

1 生産力向上

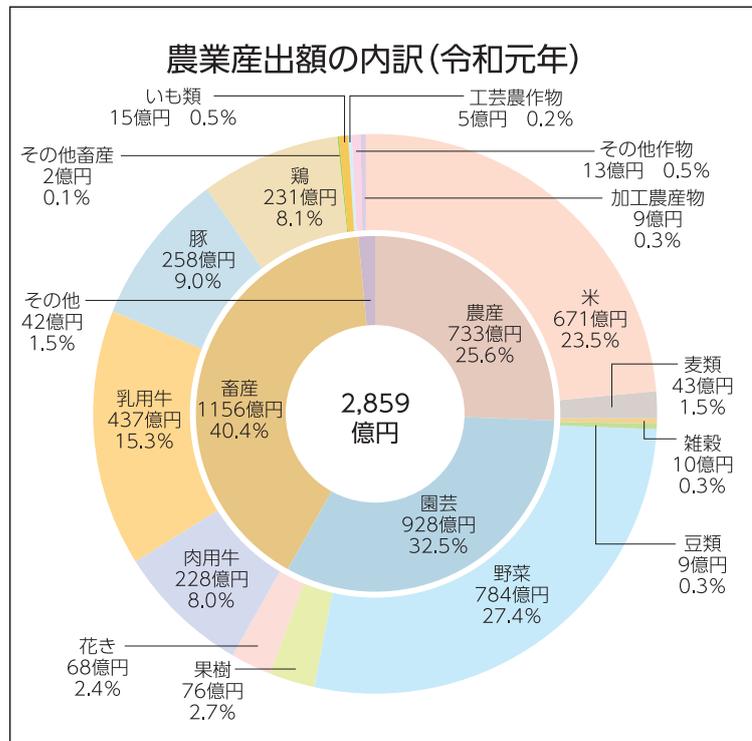
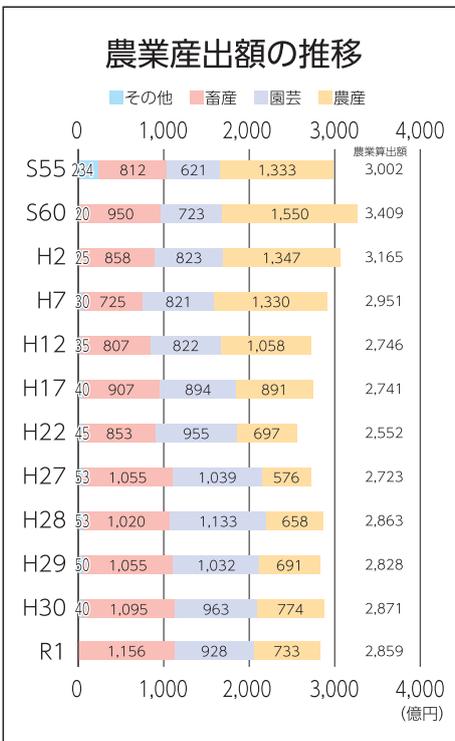
(1) 農業生産の概況

栃木県は、首都圏に位置し、平坦で広い農地や豊富な水資源など、恵まれた農業の生産条件を生かした「首都圏農業の推進」に取り組んできた結果、平成10年代後半には、農産(米麦等)、園芸、畜産のバランスのとれた生産構造となっていました。近年は、主食用米の需要量減少にともなって農産部門の割合が低下する一方で、園芸、畜産部門が増加する傾向にあります。

令和元年の農業産出額は、全国第9位の2,859億円で、畜産部門が増加したものの、農産、園芸部門が減少したため、全体で12億円減少しています。

産出額が大きい品目は、米が671億円で構成割合は23.5%、以下、生乳が369億円で12.9%、いちごが268億円で9.4%、豚が258億円で9.0%と続きます。

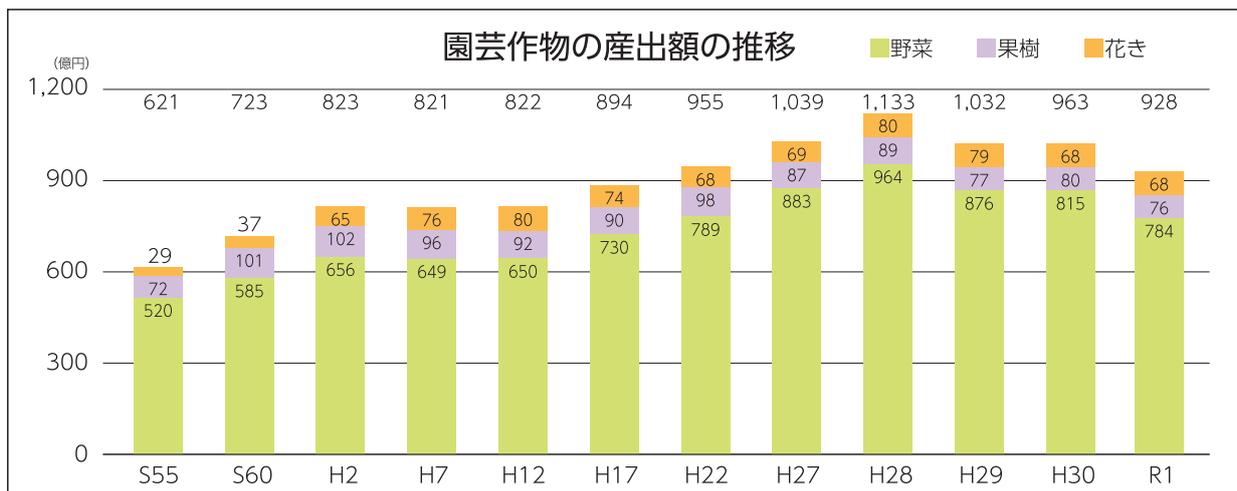
国際化の進展や米政策の見直し、雇用労働力の不足、資材費の高騰等を踏まえ、需要対応力の高い園芸産地の育成や畜産振興等により収益力の高い農業を進めていく必要があります。



(2) 園芸

本県の園芸部門の産出額は928億円(全国第14位)と農業産出額全体の約1/3を占めています。本県では昭和60年代から、立地条件を生かした園芸の振興を図ってきており、当時の水田中心の農業構造から、園芸部門が大きく伸び、900億円を超えるまでに成長してきています。

園芸部門は、国際化の影響を受けにくいことや大消費地に近い地理的な有利性などを生かし、更なる生産振興を図ることが重要であるため、平成29年度からは、これまで培ってきた高い栽培技術に加え、耕地面積の8割を占める水田を活用しながら、①高度な施設園芸の展開、②水田を生かした土地利用型園芸の導入、③加工・業務用野菜の産地育成の3つを柱に収益性の高い「園芸大国とちぎづくり」を進めています。



【野菜】

令和元年の本県野菜産出額は、784億円(全国第9位)で、農業産出額の約27%を占めています。品目別では、いちごが268億円と最も多く野菜全体の34.2%、以下もやしが115億円、トマトが81億円、にらが55億円で、これら4品目で野菜全体の66%を占めています。令和元年の作付面積(国が公表している主要野菜41品目のうち、本県データが公表されている20品目の合計)は、6,303haで、前年の同一品目の作付面積6,497haより194ha減少しています。

令和2年の東京都中央卸売市場における取扱量がシェア1位の主な品目は、山うどを含むうど(65%)、いちご(47%)及びにら(34%)、クレソン(62%)となっています。

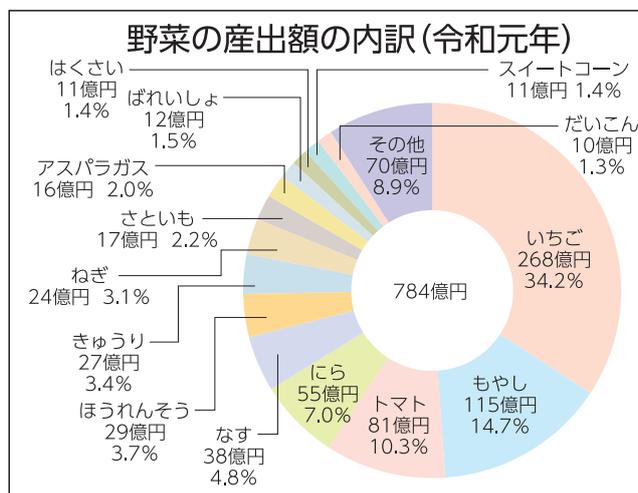
主要な品目の特徴的な動きとしては、いちごの新品種「とちあいか(栃木 i 37号)」について、一般栽培が2年目となり、生産者は252名で、作付面積は、前年産の7倍を超える19.3haまで拡大し、首都圏の量販店や県内の農産物直売所での販売のほか、県内の観光いちご園において摘み取りが行われています。また、令和2年度からAIを用いて「とちあいか」の生育をコントロールし、①現行の2倍の収量、②需要期の出荷量の増大することを目標に、新たなシステム開発を開始しています。

トマトでは、低コスト耐候性ハウスによる越冬長期どり栽培が県全域で30haを超えるとともに、次世代型のトマト栽培ハウス(小林菜園、約90a)での技術の実証を行っています。

日本一奪還を目指すには、これまで手作業だった出荷調整作業の省力化によって経営規模を拡大するため、出荷調整機を備えた小規模なパッケージ室を整備し、分業化を図る取組が行われています。

県では、市町や農業団体と連携し「園芸大国とちぎづくり」の一環として、平成30年から水田を活用した露地野菜の生産振興を推進しており、県内14のねぎのモデル産地では、定植機や収穫機などの機械化体系の導入による栽培規模の拡大が進んでいます。また、たまねぎやキャベツでは、鉄コンテナでの出荷など加工・業務用向けの取引などの取組も増えています。

さらに、さといもでは、令和2年度から雑草や病害虫の発生を抑えられる「湛水栽培」を実施する生産者も増えるなど、産地づくりの取組が進んでいます。



主要野菜・果樹の作付面積の推移(単位:ha)

品名	年産	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
いちご		638	632	617	605	603	593	586	554	545	533
トマト		388	389	391	387	380	379	378	374	349	331
にら		420	415	414	405	399	396	396	368	360	364
アスパラガス		66	68	76	78	79	85	87	96	101	104
なす		386	387	390	386	375	396	393	392	377	359
きゅうり		301	302	300	300	299	299	299	298	285	272
ねぎ		606	606	607	596	588	588	587	577	584	592
さといも		607	607	600	596	594	589	588	577	518	492
ほうれんそう		636	636	636	624	625	623	618	619	624	601
たまねぎ		272	272	264	251	245	239	240	239	253	265
なし		867	855	852	837	827	801	783	767	764	741
ぶどう		263	260	258	247	228	224	212	-	-	-

【果樹】

令和元年の果実産出額は76億円となり、前年の80億円に比べ4億円の減少でした。主な要因としては、なしの収穫量が減少したことなどが考えられます。平成28年3月に栃木県果樹農業振興計画を策定し、各果樹品目の生産振興に取り組んでおり、特になしについては、園芸品目の中でもいちご、トマトに次ぐ主力品目と位置づけ、生産振興を図っています。「幸水」や「豊水」を中心に、「あきづき」や本県育成の「にっこり」などの晩生種栽培面積の拡大とハウス栽培の普及により、出荷期間の拡大(7月～11月)に取り組んでいます。

令和元年の収穫量は18,100 t で全国第3位、10a当たりの収穫量は2,440kgで全国第2位です。特に「にっこり」については、栽培面積の拡大を図るだけでなく、東南アジアを中心とした輸出の拡大や、本県農産物のけん引役であるリーディングブランドに位置づけ(平成29年3月)、さらなるブランド力の向上を図るなど、本県を代表するなしとして生産・消費の両面から振興しています。

また、生産対策では、県農業試験場が開発した“盛土式根圏制御栽培法”など早期に多収を実現可能な技術を活用し、老木樹の改植を進めています(令和2年度21.5ha)。

なお、県内の中堅・若手生産者が一体的に活動出来るよう“(一社)とちぎ農産物マーケティング協会果樹部会なし専門部研究部”が設立されました。今後は、部員が主体となって研修会等を開催し、部員の技術向上や交流を深めていく予定です。

なしに次いで産出額の大きいぶどうは、ハウス栽培による施設化が進み、生産の安定と出荷時期の分散を図っています。品種については、近年の消費者嗜好を反映し、「巨峰」や「ピオーネ」では種無し栽培が増えているほか、食味に優れ、皮ごと食せる新品種「シャインマスカット」の導入が増えています。



根圏制御栽培のなし



(一社)とちぎ農産物マーケティング協会果樹部会なし専門部研究部設立会議(宇都宮市)

【花き】

令和元年の花き産出額は68億円で、前年と同額でしたが、全国順位は第16位から第14位へと上昇しました。品目別の動向をみると、シクラメンを除く鉢もの類が33億円と6億円上昇した一方、きく、ばら、トルコギキョウ、シクラメン、花き苗が減少しました。

平成28年3月に策定した栃木県花き振興計画を進めている中、園芸作物全般の「園芸大国とちぎづくり推進方針」を策定し、花きにおいては、きく、トルコギキョウ、りんどうを推進品目として位置付けて振興を図っています(令和2年度の産出額の目標、きく:23億円、トルコギキョウ:5億円、りんどう:2億円)。

切花類の生産は、輪ぎくやスプレーぎく、ばら、りんどうなどが中心で、約80%が施設栽培となっています。平成30年1月に品種登録されたりんどうの新品種「るりおとめ月あかり(栃木r2号)」「るりおとめ星あかり(栃木r3号)」は、既存産地において普及拡大を図っています。

鉢もの類の生産は、施設栽培によるシクラメンを基幹作物とした栽培体系から、アジサイやポインセチアなど多種多様な鉢花を生産する少量多品目生産体系が主流となっています。アジサイでは、県農業試験場育成の品種「きらきら星」「パラソルロマン」に続き、「エンジェルリング」「プリンセスリング」が新品種として育成され、今後、ブランド化による生産振興を図っていきます。

近年の気候変動による夏場の高温により、花き生産において生育遅延や品質低下、出荷量の減少などが生じています。そこで、高温による影響を最小限化するための技術対策について調査検討し、高温対策を推進することで収量の確保と高品質化を図っています。

また、「花と苺のフェスティバル」では、県産花きを活用した展示を行い、花の魅力と潤いのある暮らしを紹介するなど、消費拡大を図るための取組を支援しています。

【かんぴょう】

かんぴょうは、下野市や壬生町、上三川町、小山市などの畑作地帯が主産地であり、生産量は国内生産の約99%を占めていますが、高齢化の進行等によって生産者数、栽培面積、生産量が減少傾向にあります。

生産者の労力負担を軽減するため、かんぴょう剥き作業以降を卸売業者が請け負う分業化や、新規栽培者等への定植苗の配布など産地の維持・拡大に向けた取組が行われています。

また、消費面では、かんぴょうを使った新たな料理の開発や、ゆうがおの実の食材利用など、消費拡大を図る取組が行われています。



現地検討会(上三川町)



特産料理教室(下野市)

【こんにゃく】

こんにゃくは、茂木町、那珂川町等の県東部と鹿沼市等の県西部の中山間地域で栽培され、生産量は、群馬県に次いで、全国第2位となっています。

作付品種は「在来種」のほか、群馬県で育成された品種で収量性が高い「あかぎおおだま」と精粉歩留りが高い「みやままさり」があり、両品種で作付面積の約9割を占め、主力品種となっています。



こんにゃくの栽培状況(鹿沼市)

【その他の地域特産物】

古くから地域に根付いて脈々と栽培が受け継がれている多様な地域特産物の生産が各地で取り組まれています。これらを「地域ブランド農産物」として一般社団法人とちぎ農産物マーケティング協会が認証しており、現在30品目が登録されています。

(中山かぼちゃ)

戦後、北海道の開拓者が作っていたものが烏山町(現那須烏山市)の中山地区に伝わり、生産農家が毎年種を採りながら栽培を続けてきました。上品な甘さとホクホクした食感が特徴で、根強い人気があります。



(宮ねぎ)

栃木市宮町を中心に栽培されている伝統的なねぎで、別名「だるまねぎ」とも呼ばれています。一般的な長ねぎと異なり、太く・短く・軟白部の甘みが強いことから、鍋の具材として使用されます。



盛夏の定植と軟白部を太くするための土寄せ作業が大変なため、栽培面積は限られていますが、優れた食味で贈答用や業務用として取扱われています。

(大田原とうがらし)

昭和初期、唐辛子の製造販売のための産地として大田原市で栽培が開始されたのが始まりで、大田原とうがらし郷づくり推進協議会が中心となって日本一の産地を目指して生産拡大を進めています。

唐辛子品種「栃木三鷹」は色が良く、形も揃っていて強い辛みの特徴です。



事例 第2回栃木県農業大賞の開催

スマート農業の導入や地域資源を活用した事業創出など、新規性・独自性の高い取組を行う農業者や団体を表彰する「栃木県農業大賞」を開催しました。

「農業経営の部」では、ICTを活用したユリ大規模生産により多様な販路を開拓する宇都宮市の(有)エフ・エフ・ヒライデが、「農村活性化の部」では特産品づくり等を通じ創意工夫あふれる地域活性化に取り組む茂木町のさかがわ協議会が大賞に輝きました。「芽吹き力賞」では、ワークシェアリングや6次化商品開発によりかんぴょう業界全体の成長を目指す壬生町の(株)m f、機械化一貫体系によるたまねぎ大規模生産と農福連携に取り組む高根沢町の福田正英氏・美幸氏、酪農では県内で18年ぶりとなる新規参入を果たしアニマルウェルフェアに配慮した経営を行う那須町の相場博之氏・祥子氏の3者が栃木県知事賞を受賞しました。



大賞受賞者



さかがわ協議会の活動の様子

事例 いちご新品種「とちあいか」の栽培面積が7倍以上に拡大

7月の名称決定以降、初出荷となる令和3年産の「とちあいか」は、10月30日を皮切りに、首都圏の果専門店や量販店、県内農産物直売所での販売のほか、観光いちご園での摘み取りなどが行われています。

令和2年産において、消費者から果実の外観や食味について高い評価を受けるとともに、生産者からは、他の品種と比べて栽培がしやすく、収量や果実品質が高い点について評価を受け、本年産の栽培では、生産者が約4倍となる252名、栽培面積は7倍を超える19.3haまで拡大しています。

一方で、先端障害果の発生、収穫熟度が進んだ果実において輸送時に傷みが発生するなど、改善すべき課題が見えてきています。

このため、食味が良く収量が多い等の特性を最大限に引き出す栽培技術や、生理障害等の対策技術確立に努めるとともに、栽培技術の高位平準化に向けて栽培マニュアルの配布や定期的な技術研修会を行っています。



技術研修会の様子



「とちあいか」の栽培ほ場

事例 施設園芸スーパーコーチによる実践的な現場(作業)改善に向けた指導

これまでに2人の一億円プレーヤーが誕生するなど、トップレベルの施設園芸経営者の育成に貢献してきた施設園芸スーパーコーチ派遣事業において、本年度新たに、なし生産の現場改善に取り組んできた佐川氏(ファームサイド㈱)をコーチに迎えました。

令和2年度は16名の生産者が、植物生理や環境制御技術などの栽培面と、雇用管理や経営者マインドなど経営面の知識について、スーパーコーチ(6名)から体系的な指導を受けました。また、新型コロナウイルス感染拡大防止の一環として、一部のコーチの講座についてはオンラインによる指導を実施しました。

経営の大規模化に向けては、現場改善により労働力や作業時間のロスをいかに削減できるかが大きなポイントとなるため、これまでの、最先端の栽培技術や人事・労務管理等のスーパーコーチの力を結集し、指導を実施することで、新たな一億円プレーヤーの育成を図っていきます。



集合指導(佐川コーチによる指導)



個別指導(デルフィジャパンによる指導)

事例 芳賀町稲毛田地区における梨団地整備と担い手の育成(芳賀地域)

芳賀町の稲毛田地区(22ha)において、県内初となる農地中間管理機構関連農地整備事業が開始されました。

農業者が発案した「稲毛田梨団地化構想」を具体化するため、梨部会員に対して事業説明会や意向調査等を実施するとともに、先進地視察を通じて梨団地整備のモデル事例を関係者間で共有した結果、若手の梨農家を中心とする稲毛田梨団地利用組合(8名)が設立されました。

さらに、作業効率の良い梨団地を整備するため、関係地域権利者の話し合いを行い、分散している既存の梨畑の集積と併せ、新たに6.8haの梨畑を造成し、将来的には約8.2haの一団の梨団地が誕生することになりました。



分散した梨畑の団地化に向けた説明会



約6.8haの梨団地

事例 小山市絹地区で野菜クラスター協議会が発足(下都賀地域)

小山市絹地区において、たまねぎの生産・加工・販売をしている(株)エイジェックファームとJAおやま、小山市、下都賀農業振興事務所が参画し、たまねぎの安定取引と生産者の所得向上を目的とする「小山市絹地区野菜クラスター協議会」が発足しました。

協議会では、JAおやまのたまねぎ部会で生産されたたまねぎを(株)エイジェックファームが買取り、加工・販売していく取組を進めるため、加工に適した品種・規格、必要量、出荷形態についての検討や地元産たまねぎを用いた試作品についての情報交換を行いました。

今後、農産物取引の検討だけではなく、担い手の確保や産地の拡大など地域農業の維持発展に向けた協議が進められることが期待されます。



協議会の加工施設の見学



商品化されたたまねぎ

事例 JA足利の新しい野菜集出荷センターが稼働(安足地域)

産地パワーアップ事業を活用し、この度完成した「JA足利野菜集出荷センター」が、令和2年11月から稼働を始めました。

当該施設には、ベルト式無落差選別機、トマトの荷受・出荷作業の自動管理など、先進的な技術が取り入れられ、高精度な選果や多くの規格への対応が可能となったことから、商品力のアップにより農業者の所得向上につながることが期待されます。また、作業工程における衛生管理の徹底や点検を実施しており、安全・安心なトマトの選果と出荷にも取り組んでいます。

※JA足利では、トマトを含む主要園芸7品目をブランド野菜「あしかが美人」として販売しています。



野菜集出荷センターの外観



トマト選果作業の様子